

鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会

日時：令和7年12月24日（水）10：00～
場所：鶴岡市役所 6階 大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状の交付
- 3 あ い さ つ
- 4 委員の紹介
- 5 委員長を選出
- 6 委員長職務代理者の指名
- 7 協 議
 - (1) 総合計画後期基本計画の推進について
- 8 報 告
 - (1) 鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略について
(人口ビジョンの改定)
- 9 そ の 他
- 10 閉 会

資 料 一 覧

1 鶴岡市総合計画審議会企画専門委員会次第（裏面：資料一覧）

2 鶴岡市総合計画審議会企画専門委員会委員名簿（裏面：座席表）

3 資料

1) 総合計画後期基本計画の推進について・・・・・・・・ 資料 1

2) 鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略について
・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 2

鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏 名	役 職 名 等
1	浅野 憲周	株式会社野村総合研究所 地域創生・環境研究室チーフエキスパート
2	市川 至音	合同会社Dewatrek 代表社員
3	佐藤 豊継	鶴岡市社会福祉協議会 常務理事(兼)事務局長
4	菅原 剛	鶴岡東工業団地連絡協議会 会長
5	鈴木 淳士	鶴岡市町内会連合会 常務理事
6	瀬尾 利加子	株式会社瀬尾医療連携事務所 代表取締役
7	高谷 時彦	設計・計画高谷時彦事務所 代表
8	ドルセ・クリステル	鶴岡市国際交流員
9	難波 志津香	鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会 委員
10	森木 三穂	鶴岡工業高等専門学校創造工学科基盤教育グループ 講師
11	屋代 高志	連合鶴岡田川地域協議会 事務局長
12	大和 匡輔	鶴岡織物工業協同組合 理事
13	渡邊 一弥	生活協同組合共立社 代表理事・理事長
14	渡部 徹	山形大学 農学部長

任期：令和7年12月1日～令和9年11月30日

鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会 席次表

令和7年12月24日(水)10時00分～
鶴岡市役所 6階 大会議室

委員長					
浅野 憲周 委員					高谷 時彦 委員
市川 至音 委員					難波 志津香 委員
佐藤 豊継 委員					森木 三穂 委員
菅原 剛 委員					屋代 高志 委員
鈴木 淳士 委員					大和 匡輔 委員
瀬尾 利加子 委員					渡邊 一弥 委員
					渡部 徹 委員
健康福祉部長					
市民部長					
総務部長					
企画部長					
政策企画課長					
政策企画課主幹					
建設部長					
市民部危機管理監					
教育部長					
商工観光部長					
農林水産部長					
政策企画課主査					
総務課長					
財政課長					
職員課長					
食文化創造都市推進課長					
地域振興課長					
進室長					
デジタル化戦略推進					
出					
入					
口					
出					
入					
口					

総合計画後期基本計画の推進について

～暮らす、はたらく、夢を見る 未来を描ける つるおかへ～



令和7年12月24日
企画部政策企画課

資料目次

I. 本日の論点	2
II. 鶴岡市総合計画について	3
III. 後期基本計画の進行管理	5
IV. 実施計画の策定	7
V. 市民への普及・啓発等に係る取組状況	8
VI. 令和7年度の主な取組	13
VII. 今後の施策の方向性	20
VIII. 今後の総合計画について	23
【参考】成果指標（K P I）の状況	24

I. 本日の論点

資料の構成とご意見を賜りたい内容

- 本資料（資料Ⅰ）は、後期基本計画の推進に当たり主な取組の進捗状況、また市民への普及・啓発の取組状況等を整理したものです。
- あわせて、前述の状況を踏まえ、鶴岡市の更なる発展に向けた施策の方向性を示しております。
- 成果指標（KPI）の進捗状況は、後期基本計画策定時点で設定した数値からの推移を整理しています。

企画専門委員会では、本資料（資料Ⅰ）を確認いただき、次の観点でご意見を賜りたいと考えております。

ご意見を賜りたい内容

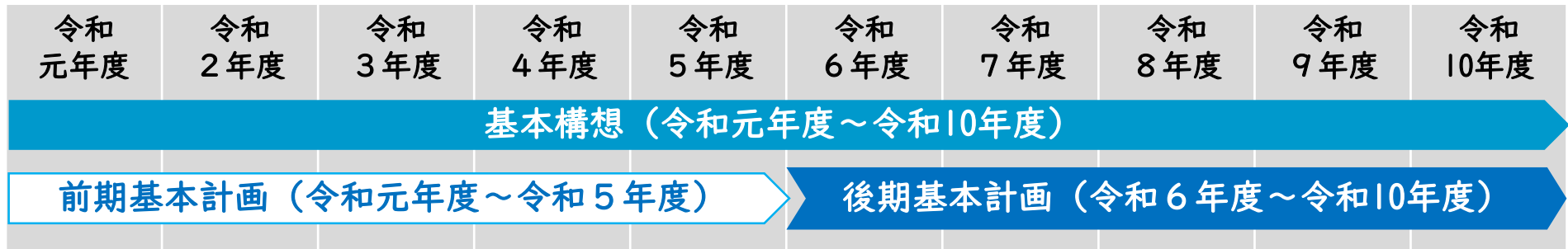
後期基本計画の計画期間である令和10年度まで総合計画を着実に推進していくため、後期基本計画の市民への普及・啓発や、計画にもとづく取組について、市としてどういったことに留意し、どのように取組を進めていくべきか

II. 鶴岡市総合計画について

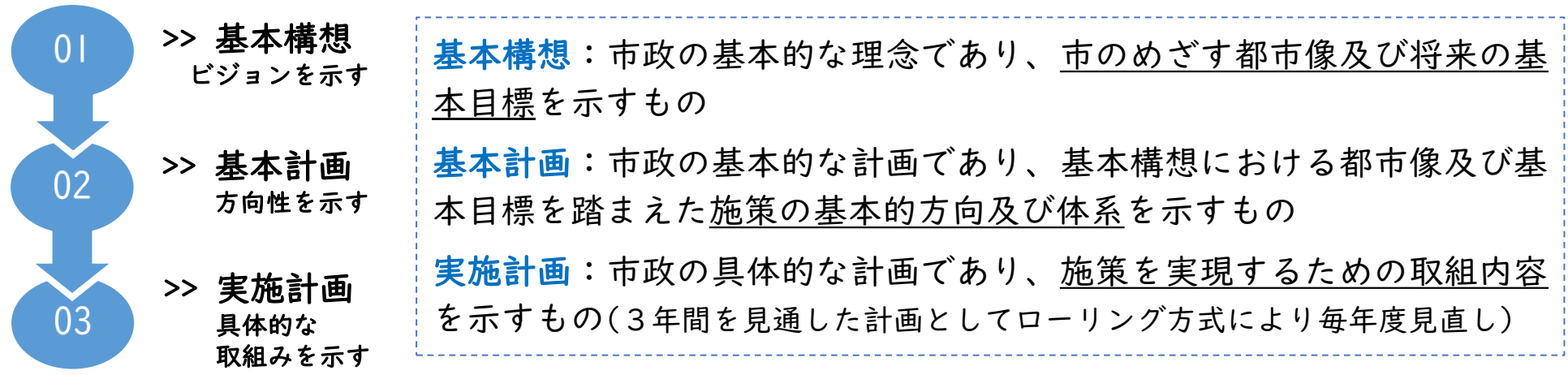
鶴岡市のまちづくりの指針として、平成31年3月に「第2次鶴岡市総合計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）」を策定。その後、5年間が経過し、この間に起きた、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等、様々な状況の変化を踏まえ、計画の見直しを行い、令和6年3月に「後期基本計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）」を策定しました。

また、毎年度、3カ年を期間とする「実施計画」を策定し、実施すべき主な取組を示しています。
推進にあたっては、総合計画審議会や各専門委員会、庁内ワーキングを開催するとともに、まちづくりに関する市民ワークショップを行い、鶴岡のまちづくりを市民と共に進めております。

計画期間



計画の体系



II. 鶴岡市総合計画について

総合計画後期基本計画を普及・啓発し、市民とともに推進するため、「全体版」、「概要版」、「PR版」を作成し、活用しています。



全体版（約200ページ）	概要版（18ページ）	PR版（8ページ）
後期基本計画の全文を記載したもので主に市職員向け	後期基本計画の主な取組を中心に計画の概要を記載したものでワークショップ等で活用	総合計画に関し、簡単に紹介するもので、普及啓発のため使用（市民へ全戸配布済み）

Ⅲ. 後期基本計画の進行管理

Ⅰ 後期基本計画の進行管理

後期基本計画では、前期基本計画と同様に、社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理に当たっては、「施策の成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

また、総合計画を核として、行財政改革や予算編成などの仕組みを連動して機能させる「トータル・システム」に取り組み、行財政運営の効率化を図ります（「4 スケジュール」参照）。

あわせて、その前提となる職員の働きやすさと働きがいが高める取組を推進し、市民、職員みんなが笑顔になれる環境を整備します。

2 S D G s 未来都市としての取組の推進

本市は、令和2年7月に「S D G s 未来都市」に選定されています。後期基本計画のすべての施策をS D G s の理念・目標等と照らし合わせ、位置付けることにより、後期基本計画の着実な推進と併せて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるS D G s 未来都市の実現に向けた取組を進めます。

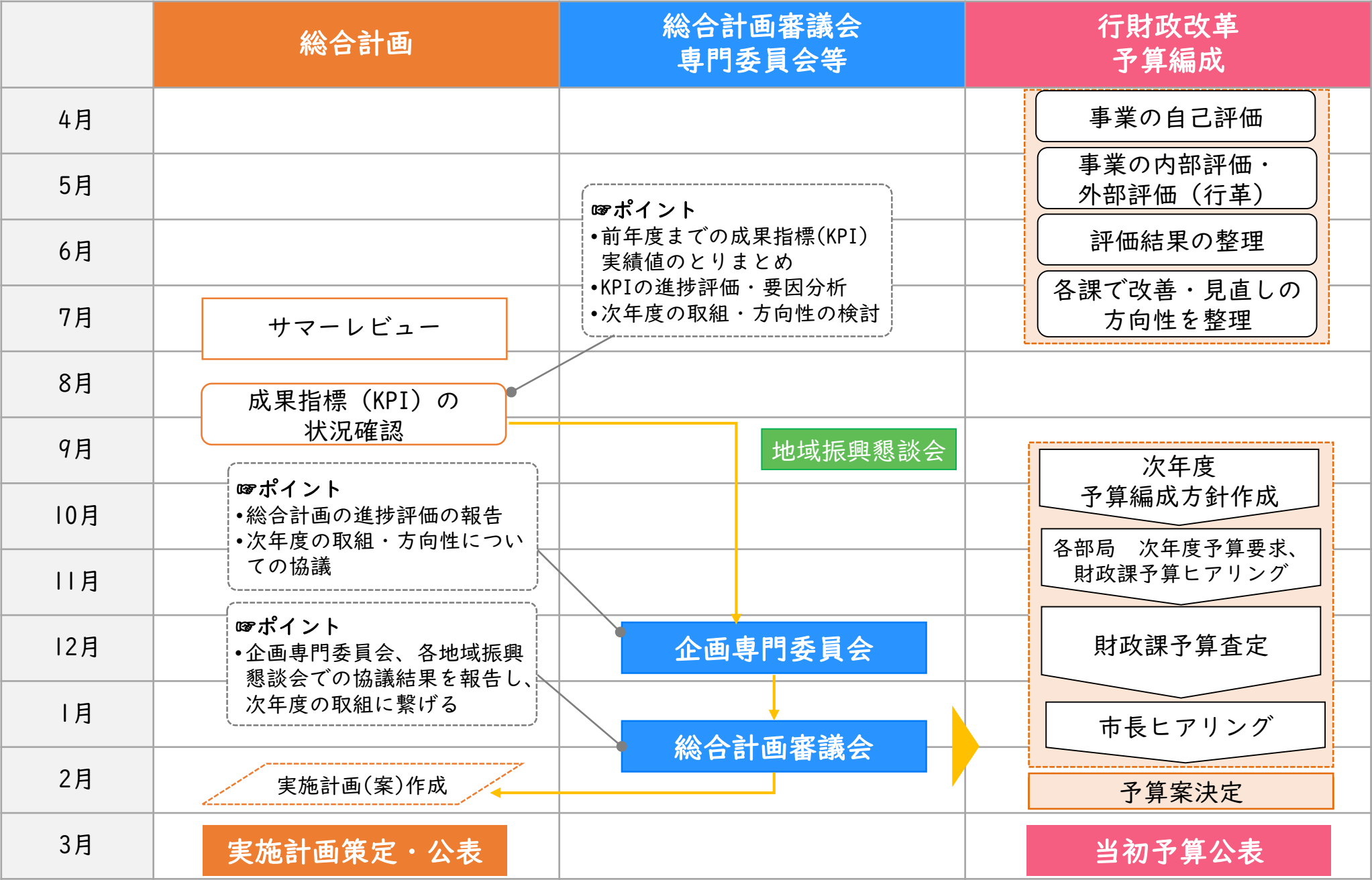
3 後期基本計画と一体的に進める地方版総合戦略

令和4年12月に策定された政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本市の地方版総合戦略である「鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略」を令和6年3月に策定しました。

本市は、この地方版総合戦略を後期基本計画と一体的に進めることとし、地方創生の更なる推進を図ります。

Ⅲ. 後期基本計画の進行管理

4 スケジュール



IV. 実施計画の策定

1 実施計画の策定

実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする後期基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

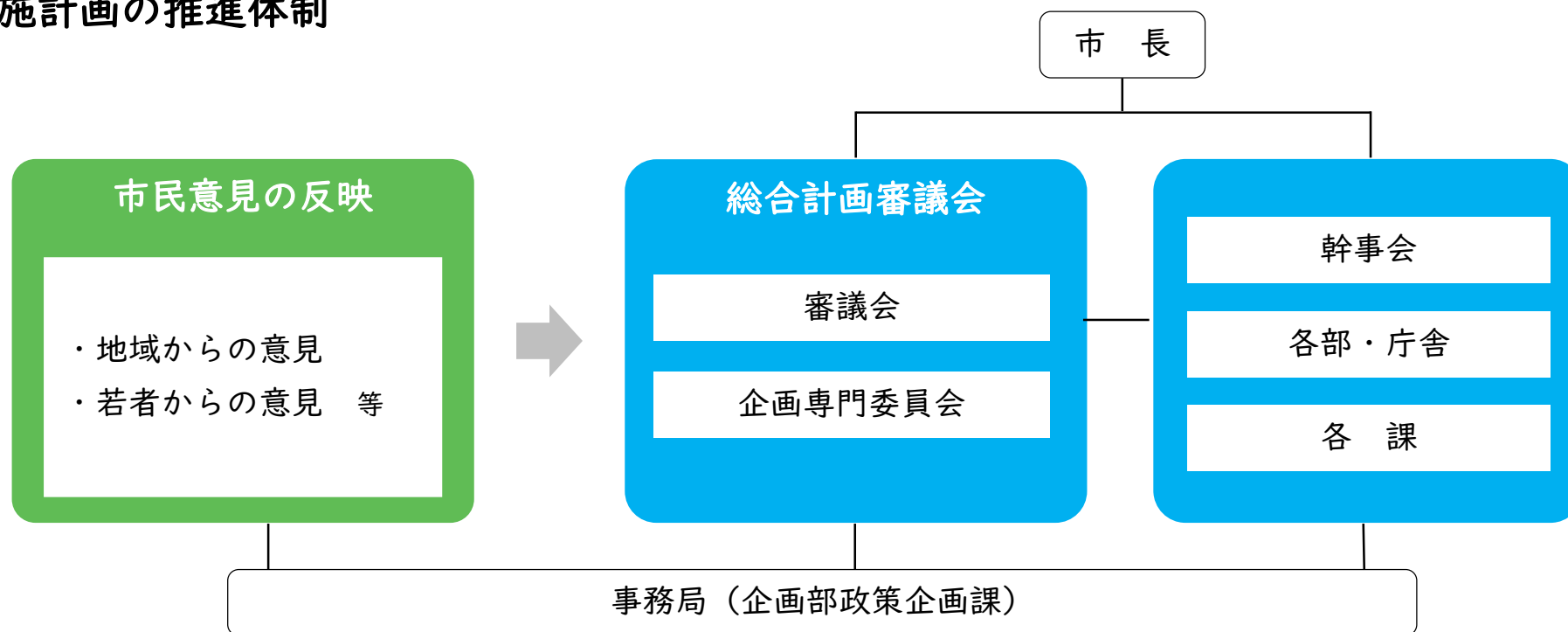
計画策定に当たっては、基本構想や後期基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

また、SDGsの理念・目標と施策の関連についても位置付けを行います。

2 計画期間

今年度策定する実施計画の計画期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間とします。

3 実施計画の推進体制



V. 市民への普及・啓発等に係る取組状況

令和6年3月

・ **第2次鶴岡市総合計画後期基本計画 策定**

令和6年度

- ・ 市広報、市ホームページでの市民周知、後期基本計画「PR版」の全戸配布・市公式YouTubeでの紹介
- ・ 市民ワークショップ2回開催（致道館高校、朝暘第四小学校）

令和7年度

令和7年7月

○市民ワークショップを鶴岡工業高等専門学校で開催

※1年生163人、市外出身者も多くいることから出身地との比較等も踏まえ、まちづくりについて検討

○市民ワークショップを櫛引中学校で開催

※熊本市との交流にあたり、地域の強み・弱みを理解しながら、まちづくりについて検討

9月

○市民ワークショップを羽黒中学校で開催

※SDGs探求学習として、地域の現状や課題を理解しながら、まちづくりについて検討

○鶴岡中央高等学校において探求学習として総合計画に関する講話

※ワークショップの実施にあたり、地域のことや課題、市の取組等を知るための講話

11月

○市民ワークショップを鶴岡中央高等学校で開催

※9月の講話を踏まえ、地域課題の解決に向け、まちづくりについて検討

12月

○総合計画審議会企画専門委員会 開催

※進捗状況、今後の方向性について確認

令和8年2月

○総合計画審議会 開催（予定）

※今後の方向性について確認

3月

○総合計画実施計画（令和8年度～10年度） 策定（予定）

R7.7.3 第1回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日 時：令和7年7月3日（木）12時50分から14時20分

場 所：独立行政法人 国立高等専門学校機構 鶴岡工業高等専門学校

参加者：鶴岡工業高等専門学校 1年生 163名

全体ファシリテーター：山形大学名誉教授 平 智 先生（山形大学名誉教授）

内 容：24のグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員を配置

【意見のまとめ】

- 最新技術を導入して地域経済を活性化させ、若者が働き活躍できる環境づくりとともに、鶴岡ならではの体験など、まちの魅力を高めることが重要。
- 若者・子育て世代の負担軽減によって定住促進と出生率向上を図り、「就職→結婚→出産→子育て→就職」のサイクルを生み出すことが重要。
- 市民の生活利便性を高めるデジタル化を進めつつ、SNSなどを活用した魅力発信を強化して多くの交流人口を創出し、まちの活性化を図ることが重要。
- 子どもや学生、高齢者や障がい者など、誰もが暮らしやすい持続的な地域社会の基盤となるインフラを整備することが重要。



R7.7.16 第2回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日 時：令和7年7月16日（水）13時25分から15時15分

場 所：鶴岡市立 櫛引中学校

参加者：櫛引中学校 3年生 53名

内 容：5つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員等を配置

【意見のまとめ】

- 交通インフラや商業施設・娯楽施設の整備、子育て・教育支援の強化、フルーツ狩りなど学び・体験の場を創出し、若者や子育て世代が定住し、産業を活性化することが重要。
- 宿泊施設やテーマパークの整備、遊休施設や地域資源を活用した魅力的なイベントを企画し、観光客を呼び込み交流人口を増やすことが重要。



R7.9.25 第3回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日 時：令和7年9月25日（木）13時25分から15時15分

場 所：鶴岡市立 羽黒中学校

参加者：羽黒中学校 3年生 69名

内 容：6つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員等を配置

【意見のまとめ】

- 子どもから大人まで楽しめる遊び場・学びの場の整備や、交通網・医療を充実させ、自然・伝統を守りながら地域の魅力を発信することが重要。
- 自然・歴史・特産品を生かした観光・産業の強化、中心市街地の整備により、移住・子育て支援と雇用創出で、人の交流を呼び込むことが重要。



R7.11.26 第4回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日 時：令和7年11月26日（水）13時20分から14時30分

場 所：山形県立 鶴岡中央高等学校

参加者：鶴岡中央高等学校 普通科 2年生のうち希望者 37名

全体ファシリテーター：山形大学名誉教授 平 智 先生（山形大学名誉教授）

内 容：7つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員等を配置

【意見のまとめ】

- ・若者・子育て世代が定住しやすい、交通・医療福祉等の基盤整備と、交流・防犯防災・環境等の複合的な都市機能再構築が重要。
- ・AIやデジタル技術で行政・生活サービスの基盤強化と効率化を図り、地域産業の魅力向上と市民・地域外の人との交流を促す発信が重要。



Ⅵ. 令和7年度の主な取組

施策の大綱Ⅰ 暮らしと防災

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
コミュニティ・子育て拠点整備事業 (旧二小跡地活用)	旧二小跡地に第二学区コミュニティ防災センターを移転し、中央児童館やプレーパークとの連携による地域の交流拠点を目指し、令和6年度に基本構想の策定を行い、令和7年度に基本計画の策定及び基本設計の検討を進めている。	<ul style="list-style-type: none"> ● R7年度は、施設の規模や配置など敷地全体のデザインをより具体的にするために基本計画の策定、基本設計を実施する。 ● 整備によって、多世代交流の場・機会の創出により「助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進」が図られる。
移住・定住促進事業	<p>本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、首都圏での移住相談会等への出展や移住体験プログラムなどを実施する。</p> <p><実績（令和6年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住定住に係る首都圏等での相談会 6回参加 ・ 移住体験 2回(16名) ・ お試し住宅 利用実績8部屋(13名) ・ 移住件数 R3年度69件 R4年度76件 R5年度79件 R6年度86件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年々、相談件数が増加しており、令和7年6月に地域振興課内に「つるおか暮らし・しごと支援センター」を開設し、仕事の紹介・相談も含めたワンストップ窓口対応を図っている。 ● また、積極的な情報発信に努めており、引き続き鶴岡の魅力を伝える多様なチャンネルでの情報発信が重要である。 ● 首都圏で開催される移住相談会への出展や移住体験プログラムなどでも相談者や参加者が増加傾向にあることから、イベント等への参加も必要である。
地域防災対策事業 (音声情報配信システムの実証)	防災行政無線について、雨音等の騒音に紛れ放送が聞き取りづらい等の課題があることから、防災行政無線の放送内容を市民に確実に伝えるため、スマートフォンのアプリから伝達するシステムの導入に向けた試行運用を実施する。 (市内2地区)	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災行政無線の未整備地域への情報伝達や遠隔地にいる場合でも情報入手が可能となるほか、履歴から聞き直すこともでき、確実な情報伝達ができる。 ● 試行運用の結果を踏まえた全市での導入を検討する。

VI. 令和7年度の主な取組

施策の大綱2 福祉と医療

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
子育て支援医療給付事業 (18歳までの医療費無償化)	<p>子どもの医療費の自己負担分を助成する。 令和5年7月1日から対象者を18歳までに拡大し、医療費自己負担額の完全無償化を行う（新たに16～18歳を追加）。</p> <p><実績（令和6年度）> 約15,350人 (0歳～中3：約12,200人、16～18歳：約3,150人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てへの安心感、子育て世代の経済的負担の軽減につながっている。 ● 課題として全国的にコンビニ受診や過剰診療が指摘されている。 ● 子育て世代の経済的な負担軽減は、本来、全国一律の制度で国において実施すべきものであると考えており、引き続き、国・県に要望する。
インフルエンザ予防接種助成事業	<p>集団感染がおりやすい小児から高校生に対し、予防接種費用の一部を助成することで、小児等のインフルエンザの発病および感染時の重症化を予防して子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進する。</p> <p>また、インフルエンザの発病や重症化を予防することで、流行期における地域医療体制の負担軽減を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 任意接種であり、全額自己負担であったインフルエンザ予防接種の費用を一部助成することにより、接種率を向上させ、インフルエンザの発病および感染時の重症化を予防することが図られる。
重層的支援体制整備事業	<p>地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、相談支援機関やコミュニティソーシャルワーカー、民生児童委員等の多機関の協働により、「断らない相談支援」、「社会とのつながりを回復する参加支援」、「活躍の機会と役割を生み出す地域づくり支援」を一体的に実施することにより、包括的な相談支援体制を構築する。</p> <p><実績（令和6年度）> 相談件数 R4年度：2,155件 R5年度：3,925件 R6年度：3,963件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 重層的支援体制整備事業において、コミュニティソーシャルワーカーへの相談件数が増加している。民生委員や関係機関などとも連携し、複雑・複合的な課題を抱える方などへの相談支援につながっている。 ● ひきこもりの方などは状況把握が難しく、引き続き民生委員や関係機関と連携した継続的な取組が必要である。
荘内看護専門学校学生確保対策事業	<p>荘内看護専門学校の移転新築とともに、将来にわたり地域の看護人材の確保、若者の地元定着に向け定員を20名から30名に拡大する。（令和7年度は33名が入学）</p> <p>また、学生の確保に向けては、学校説明会、学校訪問の充実や住宅入居支援などに努めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子化が進行する中で定員を増員していることから、引き続き、学生を確保していくことが大きな課題となっている。 ● これまでの取組の成果を評価しながら、引き続き各種方策の検討を進める。

VI. 令和7年度の主な取組

施策の大綱3 学びと交流

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
藤島地域義務教育学校整備事業	老朽化が進む藤島中学校の改築にあたり、小学校3校との一体的な整備を進める「義務教育学校」を新たに開設する方針とし、令和7年度は「藤島地域義務教育学校設立準備委員会」を設置した。 また、地域・保護者への説明会やアンケート等を実施し、地域および関係者の意見を反映しながら、円滑な開校につなげている。	<ul style="list-style-type: none">● アンケートや説明会での意見および設立準備委員会における協議結果を踏まえ、統合時期を適切に判断するとともに、令和14年度の新校舎供用開始に遅れが生じることをないよう、子どもたちにとって最善の教育環境の整備を図っていく。
学校給食費の完全無償化	各家庭の子どもの人数や所得によらず、市内在住の小中学生の学校給食費を無償化する。 <見込（令和7年度）> 対象児童生徒 7,770名	<ul style="list-style-type: none">● 給食費の保護者負担をなくすことで子育て世代の経済的負担の軽減につながっている。また、各学校で給食費の集金や催促等の業務が不要となり、教職員等の事務負担の軽減にも寄与している。● 一方で、国では公立小学校の給食費無償化に関する議論がなされていることから、引き続き動向を注視したい。
奨学金返済支援事業 （つるおかエール）	若者の地元回帰や地元就職を促進するため、奨学金の返済を支援する（ひとり親世帯等には、支援額を上乗せ）。 <実績（令和7年度）> 54人（学生応募枠：50人、社会人応募枠：4人）	<ul style="list-style-type: none">● 当初見込んだとおりの応募が続いており、地元回帰へのインセンティブとしての効果が期待される。● 令和7年度には社会人枠の対象年齢を拡大するなど、県制度と連携しながら制度の充実を図っている。● 本制度は恒常的な支出が見込まれることから、安定的な財源確保に向けて、市内外から寄附等による支援を得られるよう働き掛けを行っていく。
多文化共生推進事業 （出羽庄内国際村の利活用に向けた改修工事）	出羽庄内国際村の改修工事を実施するとともに、国際村を拠点に外国人のサポート体制や受入体制の充実を図る。 <主な整備内容> 交流スペース、多目的スペース、展示コーナーの設置、調理スペースの拡充	<ul style="list-style-type: none">● PRやイベント等を通じて本市の国際交流・多文化共生の拠点施設としての位置づけを深める。● 国内外の食や音楽テーマに、異文化交流・理解促進に繋げるとともに国内外に本市の魅力を発信する。

VI. 令和7年度の主な取組

施策の大綱4 農・林・水産業

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
農業経営者育成学校管理運営事業 (SEADSの取組)	担い手の減少する地域農業の維持発展のため、産学官で連携し、SEADSの管理運営に取り組み、研修を通して実践的農業技術や経営能力、販売力等を身に付け、地域住民として活躍できる農業経営者等の育成を図る。 また、修了生や新規就農者の営農相談にきめ細かく対応するため、令和6年4月に「新規就農よろず相談所」をSEADS内に設置している。	<ul style="list-style-type: none">● R7年度は、地元への周知を図り、入校者の拡大に繋げるため、SEADS開校5周年事業を実施したところ、大勢の来場者があった。● 入校生はR6年8人、R7年9人であり、入校生の安定的な確保に一層努めることが必要である。
森林病虫害等防除事業 (松くい虫被害対策)	庄内海岸林の保全することにより防風林機能を維持して、飛砂による農作物生産障害を防ぎ、倒木による市民生活の安全・安心を守るため、松くい虫対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none">● 令和5年より急激に被害量が増加し、伐倒の対策が追い付かない状況にある。● 今後は、国や県、他市町と連携し、道路、住宅、農業施設など危険性の高い場所の伐倒を優先的に行いながら、抵抗性マツの植林や広葉樹の導入により防風林機能の確保に務める。
魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業	児童を対象とした「お魚教室」「お魚出前教室」を開催するとともに、学校給食への地魚提供を支援し、地産地消の取組を推進する。 低利用魚活用に向け、活用方法の研究と低利用魚に対する理解を促進する取組を行う。	<ul style="list-style-type: none">● 漁獲量の減少に伴い、魚価の向上や地魚の消費拡大を進めて漁業収入の確保を図る必要があるが、一般家庭における魚離れや市場に流通しない低利用魚の存在があることから、家庭における魚食文化の普及や低利用魚の流通体制の構築が課題となっている。● 学校給食への地魚供給についても、県漁協の仕入れ・加工コストが高騰しているため、持続可能な体制の構築が必要である。

VI. 令和7年度の主な取組

施策の大綱5 商工と観光

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
産業団地開発推進事業	市内企業の事業拡大や建替・新規需要に応え、鶴岡の強みを生かした産業振興に寄与する産業団地開発を進める。 令和7年10月から造成工事を開始しており、令和9年度内の工事完了と分譲開始を目標に開発を進めて行く。	● 令和6年度に実施した第一次事前エントリーには複数社から申込みがあり、市内立地企業やサイエンスパークのバイオ関連企業の事業拡大の受け皿として寄与するものと評価できる。
地方大学・地域産業創生事業 (鶴岡ガストロノミックイノベーション計画)	令和7年1月に内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に「鶴岡ガストロノミックイノベーション計画」が採択された。 山形大学、慶應義塾大学などとの連携によりガストロノミックイノベーション（革新的な技術開発により、食産業・食文化に新たな価値を創造すること）を主導する研究開発拠点を構築し、そこから生まれる革新的な新食材や技術の活用により産業の創出を図るとともに、そこで活躍できる人材を育成する。	● 令和7年度は推進体制の整備を図るとともに、企業と大学による共同研究開発事業の公募、大学におけるカリキュラム改変の検討や共同研究の開始、国際拠点化に向けた学会の開催等に取り組んだ。 ● 今後は、大学間の研究交流を深めながら、具体的な成果の創出に向けた研究開発、人材育成のための大学改革等を本格化させる。
加茂水族館改築事業	本市を代表する観光施設である加茂水族館の更なる魅力向上を図るため、新たにクラゲ研究所棟を増築するとともに、本館においては、これまでの配置を見直し、クラゲ展示スペースの拡張を図ることで、クラゲ展示種類数を現在の約80種類から約100種類へと拡大する。	● 令和7年11月より休館となったが、フーデバーでのレストラン沖海月・売店海月灯りの出張営業や、住民参加型市場公募債「かもすい∞クラゲ応援債」やネーミングライツパートナー契約（東北エプソンアクアリウムかもすい）など、令和8年4月のリニューアルオープンに向けた取組を進める。

VI. 令和7年度の主な取組

施策の大綱6 社会の基盤

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
中心市街地将来ビジョン推進事業	<p>中心市街地のまちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、令和5年度に中心市街地将来ビジョンを策定し、令和6年度には、このアクションプランとなる「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定した。</p> <p>令和7年度は銀座通りパークレット社会実験や駅前における高校生の居場所づくり社会実験等を実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 概ね15年後の中心市街地の「ありたいまちの将来の姿」を、市民・事業者・行政が共通認識を持ち、都市経営の課題達成に連携して取り組んでいくことが重要となる。 ● 銀座通り、山王通り、駅前地区等エリア単位の将来イメージを社会実験等で可視化しながら具体化していくことが必要となる。
交通輸送対策事業 (タクシーピークシフト実証事業)	<p>午前中に偏りがあるタクシー利用について、比較的利用が少ない午後の時間帯の利用を促すことで、タクシー需要の平準化を図る実証事業を実施。</p> <p>期間：令和7年9月16日～12月12日 内容：平日13時～17時の乗車で運賃200円引き</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本実証事業の実施によるアンケート分析に加え、事業者からのデータを収集し、タクシー需要・利用の実態、状況について整理・分析を行う。
水道広域連携推進事業	<p>本市、酒田市及び庄内町の水道事業を統合し、広域水道企業団を設立（水平統合）するとともに、県庄内広域水道用水供給事業と企業団の統合（垂直統合）により、水道事業の経営基盤強化、水道インフラの持続性確保による安全・安心な水道用水の安定供給を目指す。</p> <p>令和7年10月23日に企業団を設立したほか、垂直統合に向けた協議を進めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合により、経営基盤の強化、災害対応・危機管理の充実、人材・技術力の確保が図られる。 ● 令和8年4月より、企業団による事業を開始するとともに、引き続き、垂直統合に向けた県との協議を進める。

VI. 令和7年度の主な取組

施策の大綱7 地域の振興

事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
◎藤島地域 藤島歴史公園「Hisu花」 魅力発信事業	市民団体と連携しながら、藤島歴史公園を会場に庄内一の規模を誇るイルミネーションを開催する。 令和7年度はぽっぽの湯のとのコラボ企画等を実施している。 ＜来場者＞R4 26,000人、R5 26,200人、R6 28,500名	<ul style="list-style-type: none"> ● 年々来場者も増加しており、本市の冬の風物詩として定着してきた。 ● 今後は、地域への経済波及効果につなげることが必要。
◎羽黒地域 手向地区持続可能な歴史まちづくり推進事業（まちなみ景観形成事業）	歴史ある手向地区のまちなみ景観を保全・形成するために、宿坊街沿道の建築物等の修景整備に対して補助を実施している。 実施期間3年間延長して令和9年度までとし、令和7年度からは住所要件を撤廃した。 ＜実績＞ H29～R6年度までで50件	<ul style="list-style-type: none"> ● 宿坊街の趣ある景観が形成されつつあるとともに地域への愛着や誇りが高まったと感じるようになった。 ● 来訪者が回遊し、楽しめる仕掛けづくりを構築し、滞在時間と消費や交流人口の拡大に繋げることが必要。
◎櫛引地域 くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（円滑な園地継承）	担い手の減少や高齢化の進行により受け手がいない樹園地が増加している中、樹体が伐倒される前に樹園地を継承する仕組みづくりに取り組んでいる。県や市のホームページで離農予定樹園地情報を公開し、受け手となる新規参入者や大規模経営体へのマッチングを促す。櫛引地域のさくらんぼをモデル事例として令和7年11月に運用を開始した。	<ul style="list-style-type: none"> ● 樹体が伐倒される前に樹園地を継承する仕組みを、西片屋地区の「さくらんぼ」をモデル事例として進めることができた。果樹産地の維持拡大に向け、果樹経営を中心とする大規模経営体への育成、農作業受託組織の設立により高齢化が進む果樹農家の営農継続を後押しすることが必要である。 ● 樹園地継承の取組みについては、先行導入による課題等を検証したうえで市内全域への拡大を検討していく。
◎朝日地域 朝日庁舎改築事業	老朽化した朝日庁舎と消防署朝日分署を合築し、過疎対策における先導的取り組みを推進する拠点施設としての整備を進め、令和7年6月30日に供用を開始した。 また、窓口業務のデジタル化（遠隔行政手続サービス、書かない申請等）による市民窓口サービスの検証と改善に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政手続きのオンライン化と行政手続きを住民が利用する接点（フロントヤード）の多様化・充実化を推進することで、住民の暮らしに直結する窓口機能を高めるとともに、実証結果を踏まえ、本所や他庁舎への展開を目指す。
◎温海地域 道の駅あつみ移転整備事業	（仮称）鼠ヶ関IC隣接地へ道の駅あつみを移転。 令和9年4月のオープンに向け、設計・建設・維持管理・運営を一括して事業者が発注するDBO方式を採用している。 令和7年度は実施設計を行い工事に着手したほか、愛称を募集し、「うえるかぶ」に決定した。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域拠点の核として整備することで、持続可能なまちづくりを推進し、地域にお金が落ちて循環する仕組みを構築するため、官民が連携して取り組む。 ● また、地元産食材の販売と6次産業化の組織体制づくり、移転開業に向けたイベント連携やプロモーションによる集客等に取り組む必要がある。

VII. 今後の施策の方向性

総合計画の更なる推進のための施策の方向性

ワークショップや取組の進捗状況等を踏まえ、第2次総合計画を更に推進させるとともに、第3次総合計画の策定（令和11年予定）も見据え、下記の施策の方向性を踏まえながら、市政運営に取り組んでいきます。

鶴岡を元気にする施策の方向性

- ① 子どもの未来を創造するため、のびのびと健やかに育つ環境の整備
- ② 市民が住み慣れた地域で、安全・安心・健康で暮らし続けられるまちづくり
- ③ 市民一人ひとりが、生き生きと活躍できるまちづくり
- ④ 「食」と「文化」を活かした、産業の競争力の強化、持続可能な地域経済の確立
- ⑤ 効率的な行政運営による、行財政の健全化
- ⑥ ハラスメントのない、希望をもって暮らせるまちづくり



分野別の基本方針 **7つ**の施策の大綱 7

暮らしと防災、福祉と医療、農林水産業など分野別に取り組む施策

分野横断・連携の取組 **7つ**の未来創造のプロジェクト 7

個々の施策だけでは解決が難しい課題や部署横断で
取り組むことで相乗効果が期待される施策



特に重視すべき視点と位置付け、取組を更に加速化

5つの
加速化
アクション

- ①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり
- ②SDGs未来都市の実現
- ③産業振興と人材育成
- ④交流人口の創出・拡大
- ⑤総合的なデジタル化戦略の推進

. 5

19 (7つの施策の大綱+7つの未来創造のプロジェクト+5つの加速化アクション) を踏まえた6つの施策の方向性

①子どもの未来
を創造するため、
のびのびと健や
かに育つ環境の
整備

②市民が住み慣
れた地域で、安
全・安心・健康
で暮らし続けら
れるまちづくり

③市民一人ひと
りが、生き生き
と活躍できる
まちづくり

④「食」と「文
化」を活かした、
産業の競争力の
強化、持続可能
な地域経済の
確立

⑤効率的な行政
運営による、
行財政の健全化

⑥ハラスメント
のない、希望を
もって暮らせる
まちづくり

施策の方向性に基づく取組例と後期基本計画との関連性

① 子どもの未来を創造するため、のびのびと健やかに育つ環境の整備

取組例：0～2歳児の保育料無償化

・0～2歳児の保育料を所得制限なく無償化し、子育て世代の経済的負担を軽減

検討中

《5つの加速化アクション》

①若者・子育て世代に選ばれる
まちづくり

《7つの未来創造のプロジェクト》

若者・子育て世代応援プロジェクト

《7つの施策の大綱》

2 福祉と医療

(1) 子ども・家庭・地域がともに
健やかに育つ環境の充実

④ 「食」と「文化」を活かした、産業の競争力の強化、持続可能な地域経済の確立

取組例：鶴岡ガストロノミックイノベーション計画の実現

・山形大学農学部と慶應先端研との連携によるガストロノミックイノベーションの研究開発拠点の構築と新食材・技術の活用による産業の創出

《5つの加速化アクション》

③産業振興と人材育成

《7つの未来創造のプロジェクト》

産業強化イノベーション
プロジェクト

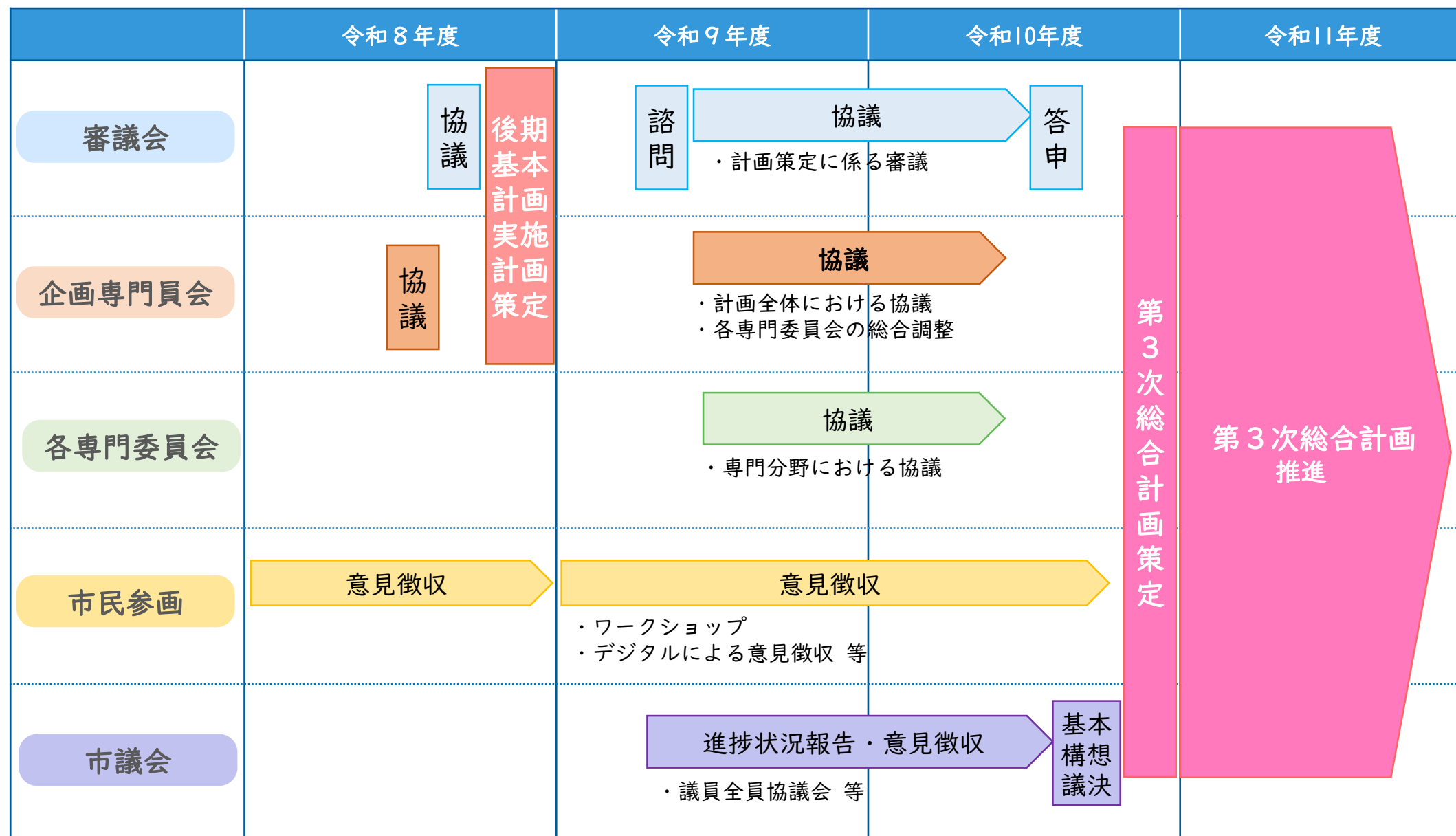
《7つの施策の大綱》

5 商工と観光

(4) 高度な研究教育による新産業
創出と起業家育成

VIII. 今後の総合計画について

現在の総合計画を推進するとともに、今後、市民との協働により「第3次鶴岡市総合計画」を策定し、市政運営を見直していきます。（令和9年度から本格的な検討を開始予定）



【参考】成果指標（K P I）の状況

- 後期基本計画の「施策の大綱」で設定した成果指標（K P I）80項目（重複を除く）の状況は下表のとおり
- 進捗評価（A B C）の評価基準は、次のとおりとしている。

<進捗評価>

- A … 目標値を達成した（実績値 \geq 目標値）
- B … 目標値の達成に向け現状値から進展がある（後期基本計画策定時点 $<$ 実績値 $<$ 目標値）
- C … 現状値から進展がない又は後退した（後期基本計画策定時点 \geq 実績値）
- … 調査中または数値を把握できないもの

<施策の大綱で設定した成果指標の進捗評価の状況>

進捗評価	内 容	該当するKPIの数	参考：昨年度調査
A	目標値を達成したもの	14 / 80	10 / 80
B	目標値の達成に向け現状値から進展があるもの	41 / 80	50 / 80
C	現状値から進展がない又は後退した	24 / 80	19 / 80
—	調査中または数値を把握できないもの	1 / 80	1 / 80

【参考】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱 I 暮らしと防災

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進	地域ビジョン策定件数（累計）	11件 (2022年度)	20件 (2028年度)	累計15件 (2023年度)	B	累計16件 (2024年度)	B
		婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	2.74 (2021年)	3.16 (2028年度)	2.93 (2022年度)	B	2.90 (2023年度)	B
2	地域の防災・防犯力の強化	地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	23%(109件) (2022年度)	40%(180件) (2028年度)	25%(117件) (2023年度)	B	29%(136件) (2024年度)	B
		刑法犯罪認知件数	218件 (2022年)	315件 (2028年)	273件 (2023年)	A	266件 (2024年度)	A
		年間交通事故重傷数	32人 (2022年度)	31人以下 (2028年度)	35人 (2023年度)	C	36人 (2024年度)	C
3	消防・救急体制の充実・強化	出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.6 (2022年)	2.4 (2028年)	3.3 (2023年度)	C	2.4 (2024年)	A
4	過疎地域の活性化	ビジョンを基に活動を展開している団体数（全市）	2団体 (2022年度)	9団体 (2028年度)	3団体 (2023年度)	B	3団体 (2024年度)	B
5	移住・定住の促進	移住定住施策による移住件数(年間)	76件 (2022年度)	89件 (2028年度)	79件 (2023年度)	B	86件 (2024年度)	B
6	環境の保全・美化活動の推進	温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	836.1kt-co2 (2020年)	※601.0kt-co2 (△44.1%) (2028年)	862.7kt-co2 (2021年)	C	948.2kt-co2 (2022年)	C
7	資源循環型社会の形成	1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）	604 g (2022年度)	550 g (2028年度)	567 g (2023年度)	B	569 g (2024年度)	B
8	持続可能なエネルギーミックスの実現	エネルギー自給率	31.5% (2022年度)	34.0% (2028年度)	31.5% (2023年度)	B	31.5% (2024年度)	C
9	市民に寄り添った窓口サービスの推進	マイナンバーカードの交付率	64.9% (2022年3月)	90.0% (2028年3月)	80.4% (2024年6月)	B	90.5% (2025年6月)	A

【参考】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱 2 福祉と医療

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7 調査)	進捗評価(ABC)
1	子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実	地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	33施設 (2022年度)	42施設 (2028年度)	累計34施設 (2023年度)	B	累計38施設 (2024年度)	B
		児童館・子育て支援拠点施設の利用者数 ・児童館 ・まんまルーム ・なかよし広場 ・地域子育て支援センター	148,676人 8,294人 6,433人 10,602人 (2022年度)	193,279人 10,783人 8,363人 13,783人 (2028年度)	168,463人 12,818人 7,542人 12,382人 (2023年度)	B	179,131人 13,049人 6,807人 11,448人 (2024年度)	B
2	こころと体の健康づくりの推進	がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	29.5% 38.0% 39.5% 20.6% 30.8% (2022年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)	29.6% 38.5% 40.1% 20.8% 30.9% (2023年度)	B	28.8% 38.1% 39.7% 20.2% 30.2% (2024年度)	C
		自殺死亡率	21.6 (2021年度)	15.0以下 (2028年度)	21.9 (2022年度)	C	19.9 (2023年度)	B
3	安心して暮らし続けられる地域福祉の推進	コミュニティソーシャルワーカーの相談件数	2,155件 (2022年度)	2,573件 (2028年度)	3,925件 (2023年度)	A	3,963件 (2024年度)	A
		自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	23人 (2022年度)	46人 (2028年度)	25人 (2023年度)	B	15人 (2024年度)	C
		自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	91.3% (2022年度)	100% (2028年度)	80% (2023年度)	C	70% (2024年度)	C
4	障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現	福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	16人 (2022年度)	28人 (2028年度)	19人 (2023年度)	B	25人 (2024年度)	B
		福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	87.5% (2022年度)	100% (2028年度)	73.6% (2023年度)	C	84.0% (2024年度)	C
5	高齢者が健康で生き生きとした地域の実現	要介護認定率	17.88% (2023年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	18.08% (2023年度)	A	17.78% (2025年5月末)	A
	高齢者が健康で生き生きとした地域の実現	住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	16.5% (2023年3月末)	17.7% (2029年3月末)	16.5% (2022年度)	B	16.0% (2023年度)	C
6	医療提供体制の充実	荘内病院における患者サービスの満足度指数	90.6% (2022年度)	94% (2028年度)	93.5% (2023年度)	B	90.9% (2024年度)	B

【参考】成果指標（K P I）の状況

施策の大綱3 学びと医療

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R 6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R 7 調査)	進捗評価(ABC)
1	次代を担う人づくりの推進	全国学力・学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考えている子ども	78% 52% (2022年度)	84% 57% (2028年度)	85% - (2024年度)	A	88% - (2025年度)	A
		高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)	198人 (2022年度)	270人 (2028年度)	191人 (2023年度)	C	170人 (2024年度)	C
2	地域における人づくりの推進	生涯学習講座に参加した市民の満足度	90.0% (2022年度)	90.0% (2028年度)	81.9% (2023年度)	C	77% (2024年度)	C
		家庭教育支援講座を実施した施設割合	28.4% (2022年度)	70.0% (2028年度)	37.3% (2023年度)	B	38.2% (2024年度)	B
		市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書の貸出冊数	12.3冊 (2022年度)	14.0冊 (2028年度)	12.0冊 (2023年度)	C	11.7冊	C
		つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」に取り組む企業の割合	37.4% (37件/99件) (2022年度)	80% (2028年度)	37.4% (43件/115件) (2023年度)	B	37.6% (47件/125件) (2024年度)	B
3	文化芸術の振興	文化芸術活動の参加者数	120,796人 (2022年度)	195,980人 (2028年度)	150,055人 (2023年度)	B	140,402人 (2024年度)	B
4	文化資源の保存・継承・活用	文化財施設入館者数	746,802人 (2022年度)	1,026,000人 (2028年度)	819,049人 (2023年度)	B	791,973人 (2024年度)	B
5	市民スポーツの振興	「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・20歳以上の週1日以上運動実施率 ・20歳以上の週3日以上運動実施率	55.4% 34.3% (2020年度)	70.0% 35.0% (2028年度)	79.5% 47.5% (2023年度)	A	79.8% 47.9% (2024年度)	A
6	学校給食の充実	学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 ・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 77.6% ・中学生 70.3% ・小学生 52.6% ・中学生 64.4% (2022年度)	・小学生 80.2% ・中学生 73.3% ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)	・小学生 77.8% ・中学生 67.3% ・小学生 52.9% ・中学生 65.4% (2023年度)	B	・小学生 72.0% ・中学生 59.5% ・小学生 48.4% ・中学生 54.1% (2024年度)	C
7	都市交流の推進	行政及び民間における相互交流件数	18件 (2022年度)	25件 (2028年度)	20件 (2023年度)	B	21件 (2024年度)	B
8	国際化の推進	外国語講座及び日本語講座受講者数	1,166人 (2022年度)	1,661人 (2028年度)	1,307人 (2023年度)	B	1,549人 (2024年度)	B

【参考】成果指標（K P I）の状況

施策の大綱 4 農・林・水産業

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R 6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R 7 調査)	進捗評価(ABC)
1	農業を支える人材の育成・確保	新規就農者数 うち新規参入者数	累計人数172人 (年平均453) 累計人数60人 (年平均15人) (2019～2022年度)	累計人数450人 (年平均45人) 累計人数240人 (年平均24人) (2019～2028年度)	累計224人 (年平均45人) 累計78人 (年平均16人) (2019～2023年度)	B	累計258人 (年平均43人) 累計90人 (年平均15人) (2019～2024年度)	B
2	地域経済を支える農業生産の拡大	農業産出額 うち園芸作物（野菜・果実・花き）	282億円 130億円 (2021年度)	340億円 170億円 (2028年度)	278億円 124億円 (2022年度)	C	286億円 121億円 (2023年度)	B
		有機米の作付面積	71ha (2022年度)	100ha (2028年度)	67ha (2023年度)	C	59.1ha (2024年度)	C
3	農産物の付加価値向上と販路拡大	産直施設の販売額	14.2億円 (2022年度)	16.4億円 (2028年度)	14.5億円 (2023年度)	B	14.8億円 (2024年度)	B
4	効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり	木材生産量(民有林)	35,989m ³ (2022年度)	50,000m ³ (2028年度)	39,029m ³ (2023年度)	B	37,921m ³ (2024年度)	B
5	水産物の安定供給と漁村の活性化	生産額 魚価	12.7億円 590円/kg (2022年度)	14.4億円 622円/kg (2028年度)	10.7億円 634円/kg (2023年度)	B	11.2億円 627円/kg (2024年度)	B

【参考】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱5 商工と観光

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7 調査)	進捗評価(ABC)
1	意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興	従業者一人当たり製造品出荷額等	3,751万円/人 (2021年度)	4,163万円/人 (2028年度)	4,939万円/人 (2022年度)	A	5,854万円/人 (2023年度)	A
2	明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出	中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	2,857人 (2022年度)	4,281人 (2028年度)	2,853人 (2023年度)	C	2,331人 (2024年度)	C
		中心商店街における空き店舗率	9.9% (2022年度)	4.5% (2028年度)	9.5% (2023年度)	B	8.9% (2024年度)	B
3	本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成	新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	57.5% (2023年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	50.5% (2024年3月卒)	C	45.8% (2025年3月卒)	C
		企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合	47.7% (2023年度調査結果)	37.7% (2028年度調査結果)	53.8% (2024年度調査結果)	C	49.4% (2025年度調査結果)	C
		商工団体及び産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	34件 (2022年度)	累計250件 (2028年度)	累計76件 (2023年度)	B	累計112件 (2024年度)	B
4	高度な研究教育による新産業創出と起業家育成	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2022年度)	9社 (2028年度)	6社 (2023年度)	B	7社 (2024年度)	B
		上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者) ※3-1重複	198人 (2022年度)	270人 (2028年度)	191人 (2023年度)	C	170人 (2024年度)	C
5	鶴岡ならではの観光の振興	観光入込客数	428万人 (2022年度)	601万人 (2028年度)	474万人 (2023年度)	B	470万人 (2024年度)	B
		観光消費額	27,790百万円 (2022年度)	39,682百万円 (2028年度)	28,218百万円 (2023年度)	B	29,292百万円 (2024年度)	B
		外国人延べ宿泊者数	2万7千人 (2022年度)	1万3千人 (2028年度)	9千8百人 (2023年度)	B	1万3千9百人 (2024年度)	A

【参考】成果指標（K P I）の状況

施策の大綱 6 社会の基盤

大項目	No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R 6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R 7 調査)	進捗評価(ABC)
社会の基盤	1	快適な都市環境の形成	市街化区域居住人口の市内総人口に占める割合	60.8% (2022年度)	63.2% (2028年度)	61.3% (2023年度)	B	61.6% (2024年度)	B
	2	交流・連携の推進と基盤の整備	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西 I C 利用台数 (台/日)	6,951台 (2021年度)	10,600台 (2028年度)	未集計	—	未集計	—
			平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者 指数	83 (2022年度)	103 (2028年度)	93 (2023年度)	B	97 (2024年度)	B
	3	安全・安心な生活基盤の整備	住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	累計885戸 (2018～2028年 度)	累計1,160戸 (2018～2028年 度)	累計912戸 (2018～2024年 度)	B	累計964戸 (2018～2024年 度)	B
			経年化(老朽)水道管路更新延長	8,669m (2018～2022年度 累計)	32,109m (2018～2028年 度累計)	11,393m (2018～2023年度 累計)	B	14,050m (2018～2024年度 累計)	B
	4	計画的な治水強化と市土の保 全	河川の増水による家屋被害件数	0棟 (2022年度)	0棟 (2028年度)	0棟 (2023年度)	A	113棟 (2024年度)	C
			河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	57団体 (2022年度)	65団体 (2028年度)	59団体 (2023年度)	B	58団体 (2024年度)	B

【参考】成果指標（K P I）の状況

施策の大綱 7 地域の振興

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R 6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R 7 調査)	進捗評価(ABC)
1	鶴岡地域	地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分 ※I-I重複	11件 (2022年度)	20件 (2028年度)	累計15件 (2023年度)	B	累計16件 (2024年度)	B
		人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	38件 (2022年度)	88件 (2028年度)	累計45件 (2023年度)	B	累計53件 (2024年度)	B
2	藤島地域	農業収入1,000万円以上の経営体割合	20.25% (2022年度)	30.0% (2028年度)	19.3% (2023年度)	C	22.3% (2024年度)	B
		ふじ関連イベント・施設入込数	47,695人 (2022年度)	62,000人 (2028年度)	54,874人 (2023年度)	B	63,125人 (2023年度)	A
		藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2022年度)	△1.5% (2028年度)	△1.7% (2024年度)	B	△2.9% (2025年度)	C
3	羽黒地域	羽黒地域の観光入込客数	700,600人 (2022年度)	1,029,400人 (2028年度)	771,900人 (2023年度)	B	751,800人 (2024年度)	B
		羽黒地域の外国人宿泊者数	167人 (2022年度)	2,500人 (2028年度)	2155人 (2023年度)	B	2,207人 (2024年度)	B
		堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合)	1,939t (2022年度)	1,964t (2028年度)	2,232t (2023年度)	A	1,756t (2024年度)	C
		小麦生産量(月山高原農地委員会)	32t (2022年度)	92t (2028年度)	70t (2023年度)	B	76t (2024年度)	B
		地域活動センター利用者数(4地区合計)	29,573人 (2022年度)	41,900人 (2028年度)	32,536人 (2023年度)	B	30,478人 (2024年度)	B
4	櫛引地域	果樹販売額(J A 櫛引支所、産直施設)	349,408千円 (2022年度)	350,000千円 (2028年度)	383,163千円 (2023年度)	A	402,477千円 (2024年度)	A
		櫛引地域観光果樹園観光入込客数	16,231人 (2022年)	19,000人 (2028年度)	16,637人 (2023年度)	B	17,735人 (2024年度)	B
		櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	652千人 (2022年度)	800千人 (2028年度)	658千人 (2023年度)	B	673千人 (2024年度)	B
		単位自治組織の地域ビジョン策定数 (全21組織・累計)	累計1組織 (2022年度)	累計10組織 (2018~2028年度)	累計1組織 (2023年度)	C	累計1組織 (2024年度)	C

【参考】成果指標（K P I）の状況

施策の大綱 7 地域の振興

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R 6 調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R 7 調査)	進捗評価(ABC)
5	朝日地域	転出による世帯減少率	△1.6% (2022年度)	△1.5% (2028年度)	△2.6% (2023年度)	C	△1.5% (2024年度)	A
		地域内経営耕地面積の確保	780ha (2022年度)	820ha以上 (2028年度)	784ha (2024年度)	B	757ha (2025年度)	C
		朝日地域への観光入込客数	268千人 (2022年度)	530千人 (2028年度)	408千人 (2023年度)	B	485千人 (2024年度)	B
6	温海地域	あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の駅含む)	385千人 (2022年度)	820千人 (2028年度)	420千人 (2023年度)	B	344 千人 (2024年度)	C
		教育旅行受入れ学校数	34校 (宿泊32校、 日帰り2校)	20校 (宿泊20校) (2028年度)	7校(宿泊7校) (2023年度)	C	1校(宿泊1校) (2024年度)	C
		越沢三角そばの栽培面積	108,530㎡ (2022年度)	150,000㎡ (2028年度)	149,980㎡ (2023年度)	B	159,470㎡ (2024年度)	A
		焼畑あつみかぶの販売単価	222円/kg (2022年度)	230円/kg (2028年度)	242円/kg (2023年度)	A	255円/kg (2024年度)	A
		集落ビジョン策定自治会数(累計)	累計13自治会 (2018～2022年 度)	累計27全自治会 (2018～2028年 度)	累計13自治会 (2018～2023年 度)	C	累計13自治会 (2018～2024年 度)	C

【参考】成果指標（KPI）の状況

「5つの加速化アクション」で設定した成果指標の進捗評価の状況

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
①	若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	合計特殊出生率	1.44 (2021年度)	1.80 (2028年度)	1.37 (2022年度)	C	1.39 (2023年度)	C
		子育て支援サービス、保育所などの充実度や利用しやすさを感じている人の割合	49.2% (2023年度)	56% (2028年度)	55.4% (2024年)	B	53.6% (2025年)	B
②	SDGs 未来都市の実現	健康・医療サービスなどの充実度や利用しやすさを感じている人の割合	47.3% (2023年度)	52% (2028年度)	51.5% (2024年度)	B	51.8% (2025年度)	B
		普段の生活の中で幸せな気持ちになる子どもの割合	小学生89.9% 中学生87.1% (2023年度)	小学生91% 中学生88% (2028年度)	小学生93.4% 中学生92.4% (2024年度)	A	小学生94.5% 中学生91.8% (2025年度)	A
③	産業振興と人材育成	魅力ある就職・就労先に満足している人の割合	25.0% (2023年度)	29% (2028年度)	27.8% (2024年)	B	30.9% (2025年)	A
		新規就農者数 ※施策の大綱再掲	累計172人 (年平均43人) (2019～2022年度)	累計450人 (年平均45人) (2019～2028年度)	累計224人 (年平均45人) (2019～2023年度)	B	累計258人 (年平均43人) (2019～2024年度)	B
④	交流人口の創出・拡大	移住定住施策による移住件数(年間) ※施策の大綱再掲	76件 (2022年度)	89件 (2028年度)	79件 (2023年度)	B	86件 (2024年度)	B
		観光消費額 ※施策の大綱再掲	27,790百万円 (2022年度)	39,682百万円 (2028年度)	28,802百万円 (2023年度)	B	29,292百万円 (2024年度)	B
⑤	総合的なデジタル化戦略の推進	マイナンバーカードの交付率 ※施策の大綱再掲	64.9% (2023年3月)	90% (2028年3月)	80.4% (2024年6月)	B	90.5% (2025年6月)	A
		鶴岡市LINE公式アカウントを利用したことのある人の割合	29.8% (2023年度)	40% (2028年度)	31% (2024年)	B	31.6% (2025年)	B

進捗評価	内 容	該当するKPIの数	参考：昨年度調査
A	目標値を達成したもの	3 / 10	1 / 10
B	目標値の達成に向け現状値から進展があるもの	6 / 10	8 / 10
C	現状値から進展がない又は後退した	1 / 10	1 / 10

鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略について

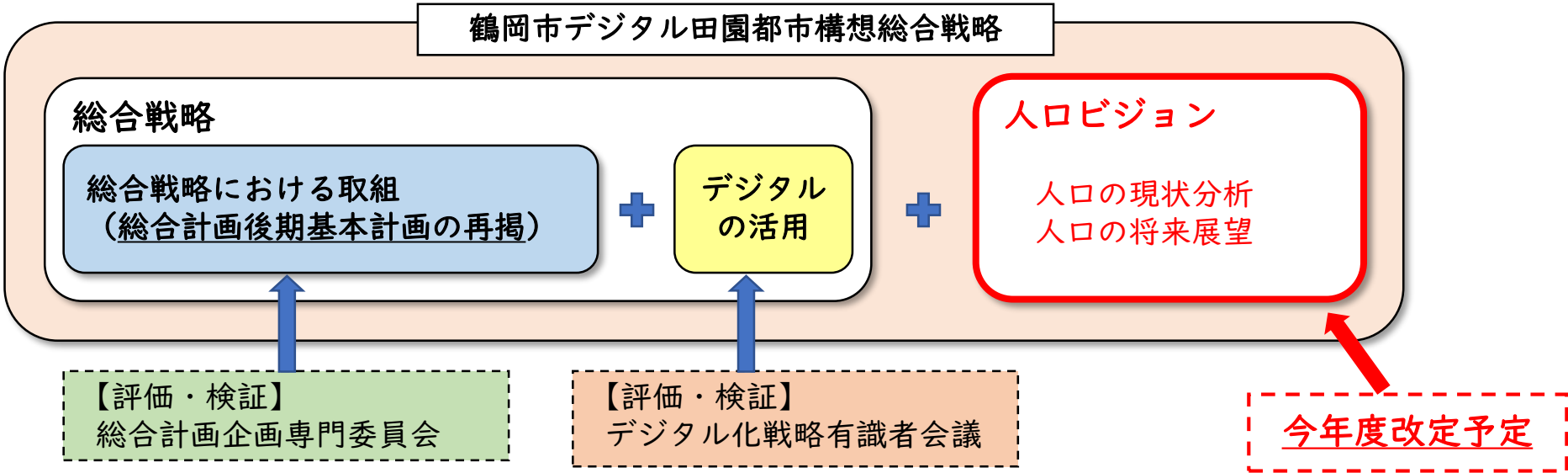
■概要

これまでの「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速するという国の考えを踏まえるとともに、第2次鶴岡市総合計画後期基本計画と一体的に推進するため、令和6年3月に「鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。

なお、鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略は、鶴岡市総合戦略と鶴岡市人口ビジョンで構成している。

■取組方針

- 総合戦略の取組は鶴岡市第2次総合計画後期基本計画を踏襲した形（内容の再掲）で構成していることから、総合計画の推進が戦略の推進に直結している。なお、総合計画は総合計画審議会や企画専門委員会で評価・検証を行い、意見を聴収
- デジタルの活用については、令和4年3月に策定した「鶴岡市デジタル化戦略」に基づいて取り組みながら、毎年度実施しているデジタルの有識者会議で評価・検証を行い、意見を聴収
- 人口ビジョンについては、本市における人口の現状分析を行い、人口の将来展望を示すもので、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計等も踏まえながら、施策の効果などを反映しながら作成。社人研が令和6年12月に新たな「地域別将来推計人口」を公表したこと、国や山形県の新たな人口ビジョンの策定を踏まえ、令和7年度に本市の人口ビジョンを改定予定



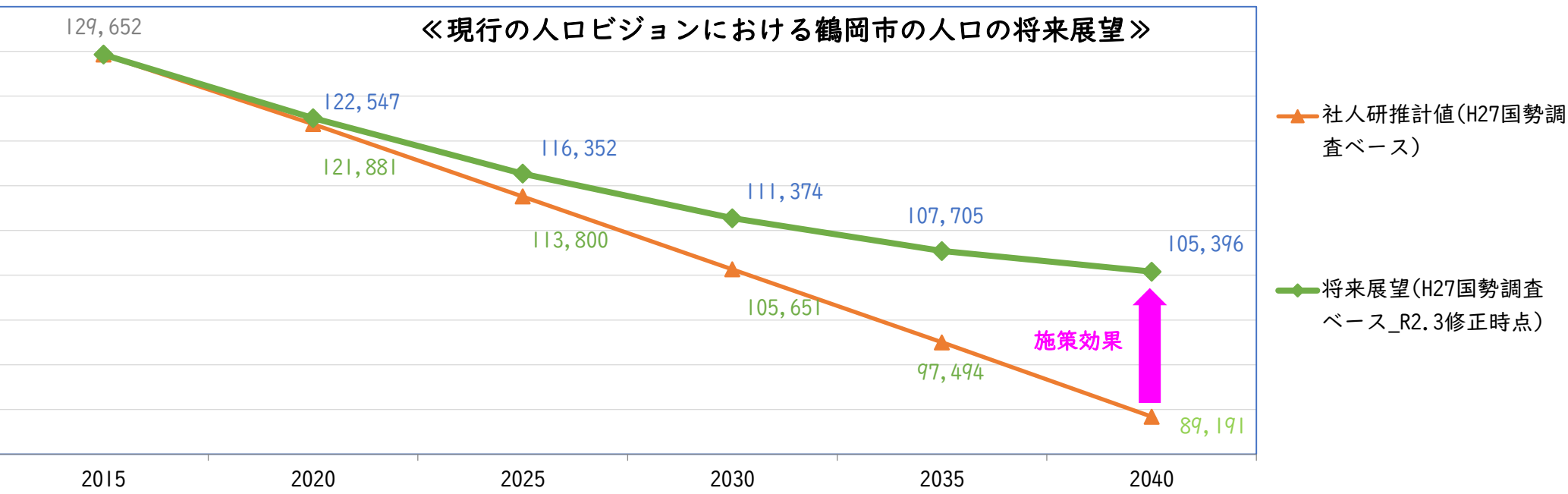
鶴岡市人口ビジョンの改定について

1. 人口ビジョンの位置づけ

本市における人口の現状分析を行い、人口減少問題に関して、市民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの。

2. 現行の人口ビジョンにおける将来展望

「若者の地元回帰と定着」、「女性の活躍」に焦点をあてた、総合戦略に基づく取組を推進し、施策の効果等により、
①「2040年までに合計特殊出生率が2.07に段階的に上昇」するとともに、②「0～64歳の社会増減が2030年に均衡し、その後段階的に上昇」すると仮定した場合、**2030年に111,000人程度、2040年に105,000人程度の人口**が確保されると推計。



3. 改定理由

人口減少は国の想定を上回るスピードで全国的に進んでいる。こうしたなか、令和5年12月に「国立社会保障・人口問題研究所」では、令和2年国勢調査を基に新たな「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を公表した。

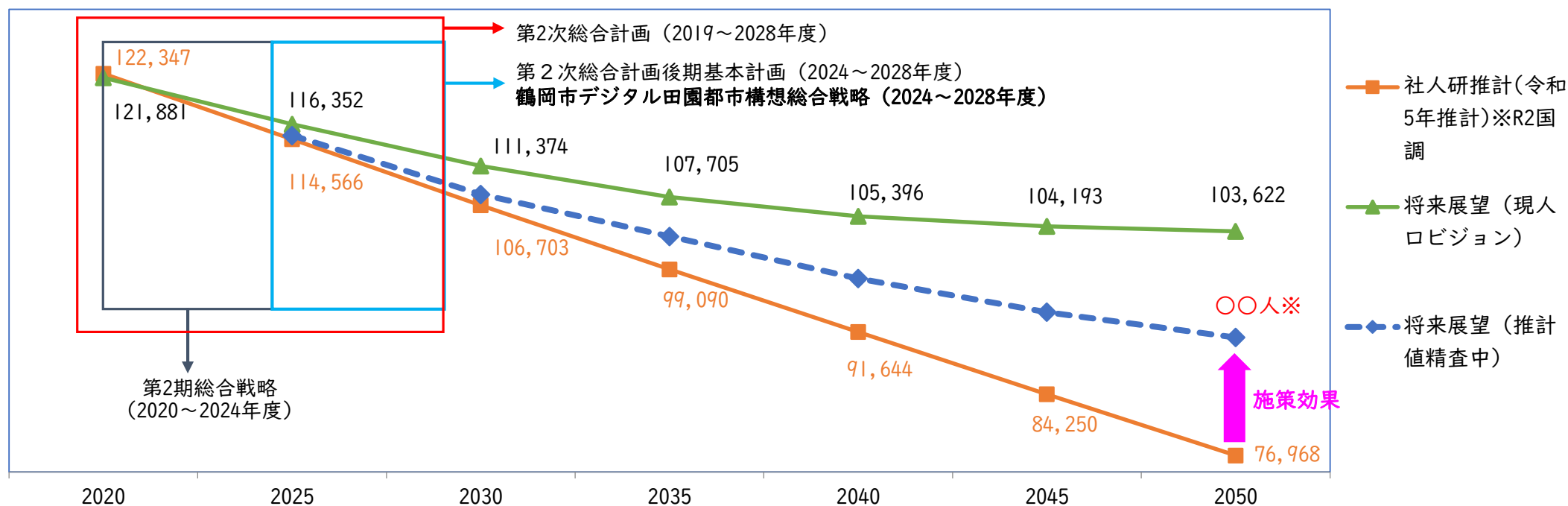
本市の現在の人口ビジョンは2015年（平成27年）を基準に見直しを行い、2020年（令和2年）に改訂したが、令和7年3月に山形県が新たな人口ビジョンを公表したこと等を踏まえ、本市でも改めて人口動向を把握・分析し、人口ビジョンを見直すもの。

4. 次期人口ビジョン改定のポイント（案）

目指すべき将来の方向

「若者の地元回帰と定着」、「女性の活躍」に焦点をあてた、総合戦略に基づく取組を推進し、施策の効果により人口減少の抑制を図るとともに、人口減少を見据えた将来のグランドデザインを描き、持続可能な地域社会の仕組みづくりを構築していく。

《次期人口ビジョンにおける鶴岡市の人口の将来展望のイメージ》



※人口の推計値については、施策効果を踏まえた条件（出生や移動に関する数値）を精査中

5. 改定スケジュール

令和7年7月～令和8年2月：鶴岡市人口ビジョン改定支援業務委託

令和7年12月：総合計画審議会企画専門委員会で現状説明

令和8年2月：総合計画審議会で現状説明

3月：公表 (予定)